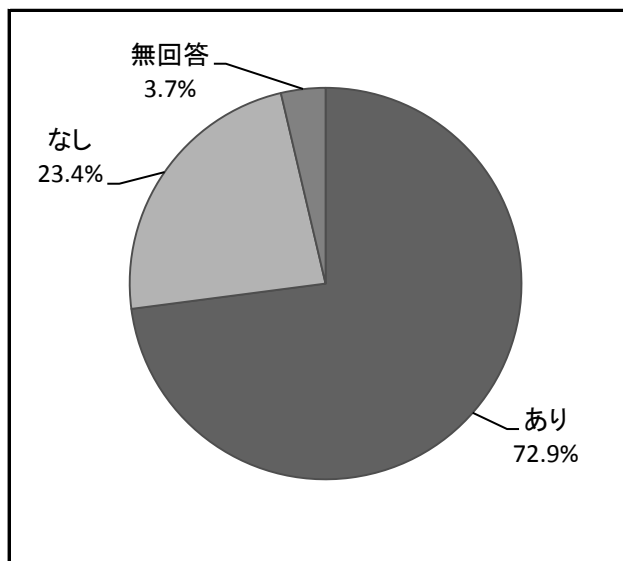


定年制を定めている事業所の割合は72.9% (159社) で、平均定年年齢は61.4歳である。

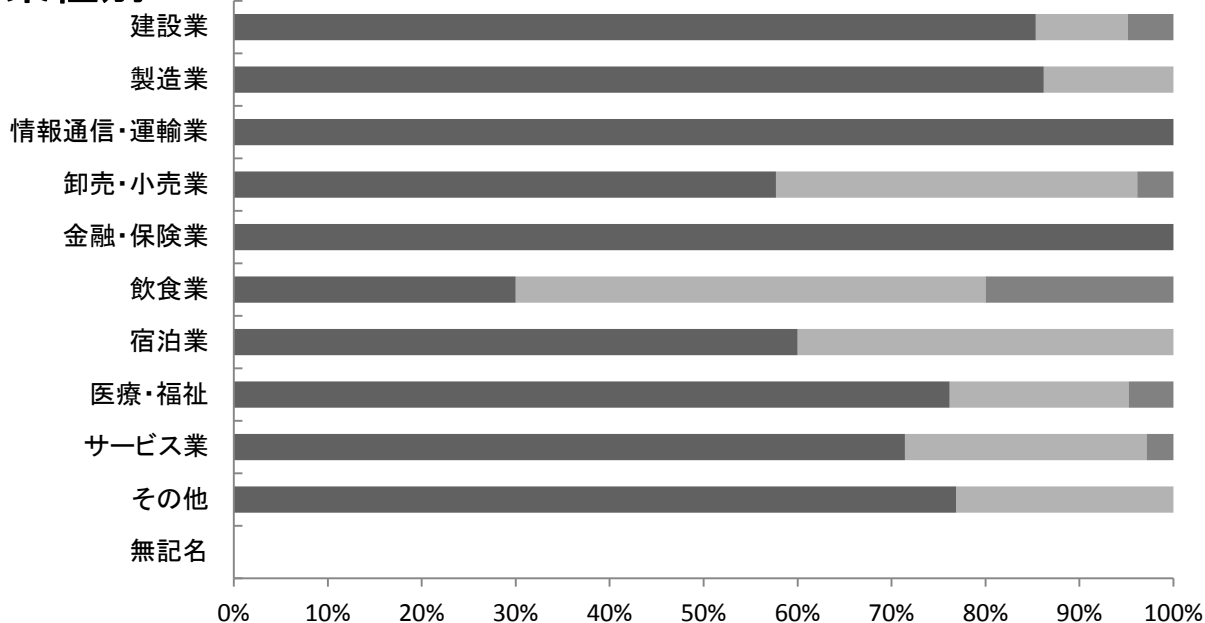
業種別・規模別 平均定年年齢

全体	61.4歳	飲食業	63.3歳
建設業	62.4歳	宿泊業	61.7歳
製造業	62.2歳	医療・福祉	61.4歳
情報通信・運輸業	61.5歳	サービス業	61.7歳
卸売・小売業	59.2歳	その他	61.5歳
金融・保険業	60.8歳	無回答	

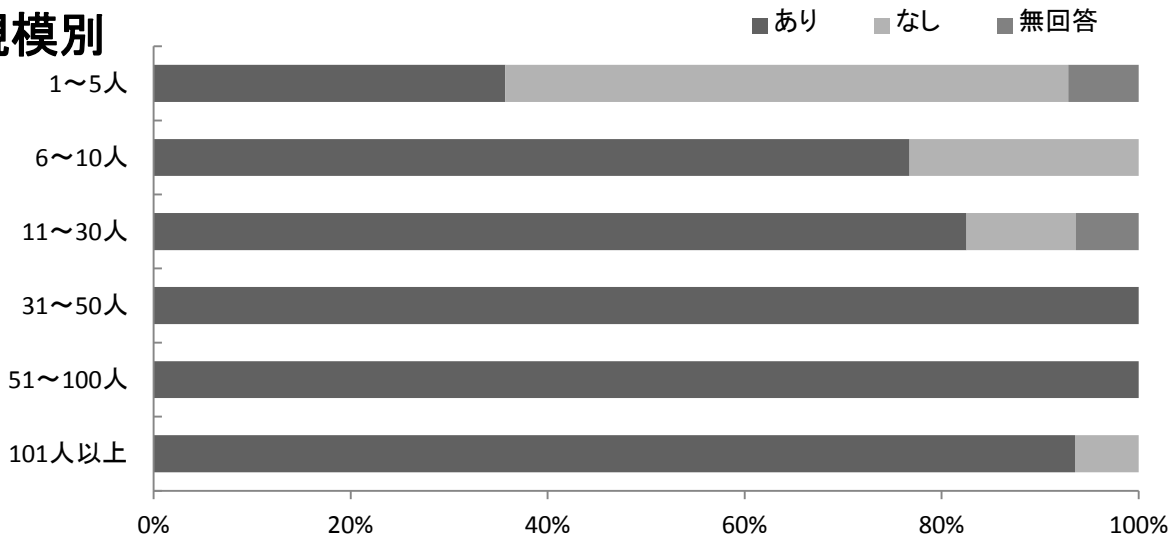
1~5人	60.1歳	31~50人	61.1歳
6~10人	62.7歳	51~100人	61.6歳
11~30人	61.7歳	101人以上	60.4歳



### 業種別



### 規模別



19-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全体	72.9%	23.4%	3.7%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合計
全体	159社	51社	8社	218社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	85.4%	9.8%	4.9%
製造業	86.2%	13.8%	
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	57.7%	38.5%	3.8%
金融・保険業	100.0%		
飲食業	30.0%	50.0%	20.0%
宿泊業	60.0%	40.0%	
医療・福祉	76.2%	19.0%	4.8%
サービス業	71.4%	25.7%	2.9%
その他	76.9%	23.1%	
無記名			

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合計
建設業	35社	4社	2社	41社
製造業	25社	4社		29社
情報通信・運輸業	6社			6社
卸売・小売業	30社	20社	2社	52社
金融・保険業	6社			6社
飲食業	3社	5社	2社	10社
宿泊業	3社	2社		5社
医療・福祉	16社	4社	1社	21社
サービス業	25社	9社	1社	35社
その他	10社	3社		13社
無記名				
合計	159社	51社	8社	218社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1~5人	35.7%	57.1%	7.1%
6~10人	76.7%	23.3%	
11~30人	82.5%	11.1%	6.3%
31~50人	100.0%		
51~100人	100.0%		
101人以上	93.5%	6.5%	

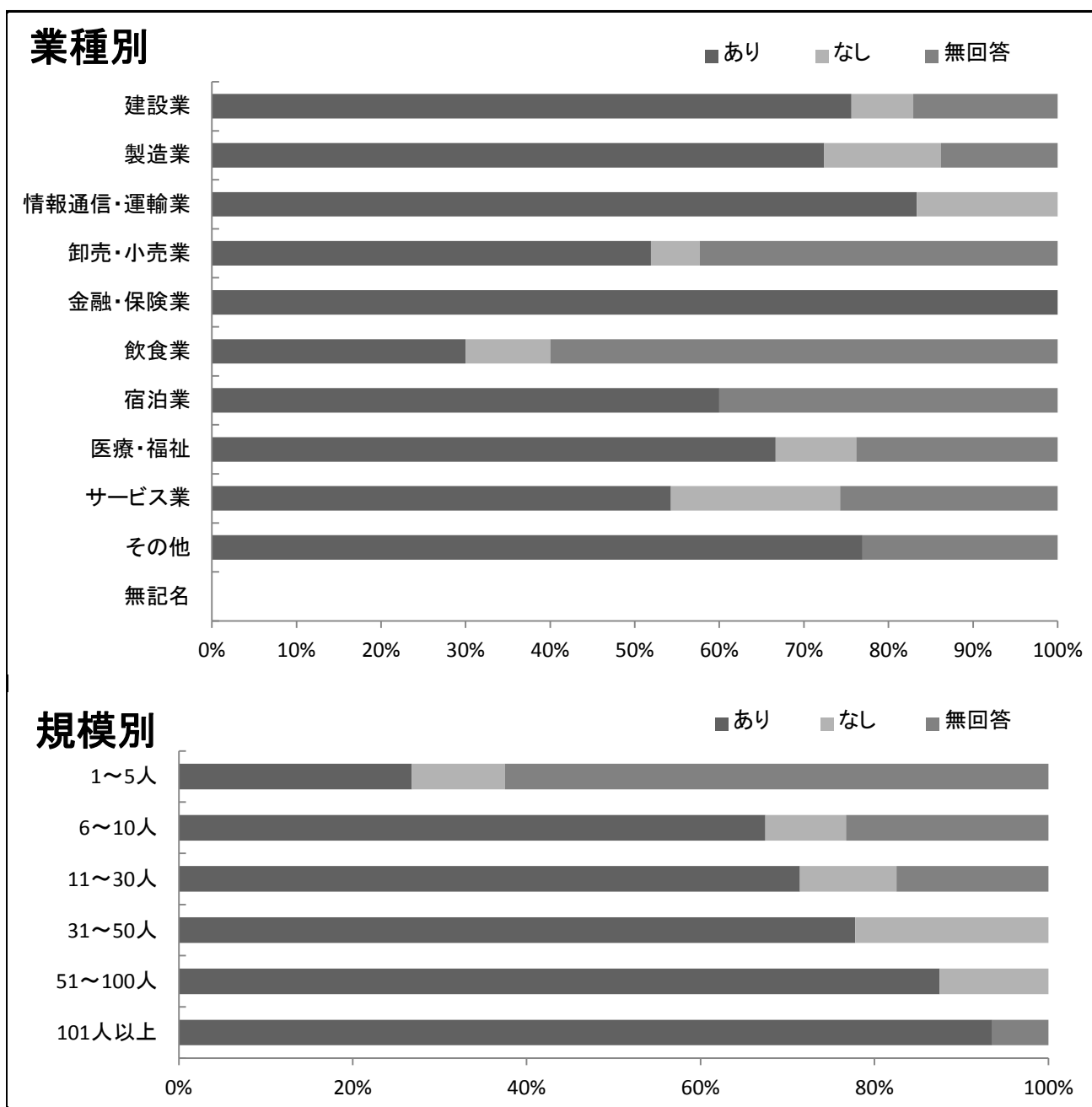
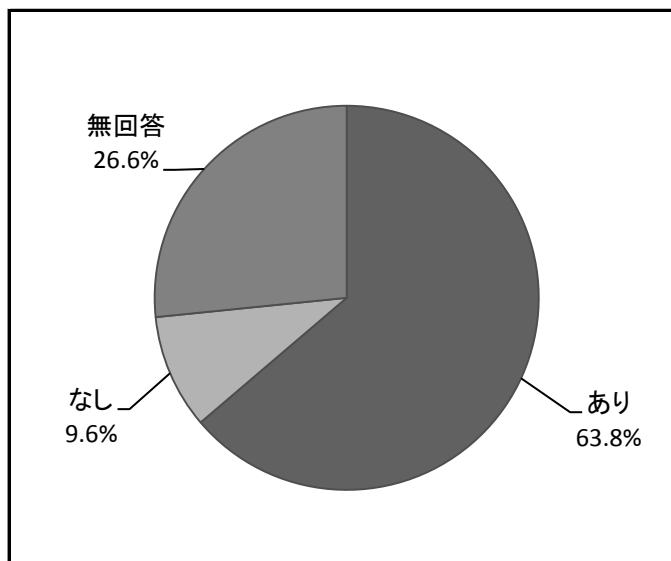
規模別 定年制の有無(社)

規模別	あり	なし	無回答	合計
1~5人	20社	32社	4社	56社
6~10人	33社	10社		43社
11~30人	52社	7社	4社	63社
31~50人	9社			9社
51~100人	16社			16社
101人以上	29社	2社		31社
合計	159社	51社	8社	218社

定年後の雇用促進制度を制度化している事業所の割合は、63.8%（139社）である。

業種別では、「金融・保険業」で回答のあった全ての事業所で制度化されている。

規模別では、従業員数が多い事業所ほど、定年後の雇用促進制度を制度化している傾向にある。



19-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無（％）

	あり	なし	無回答
全体	63.8%	9.6%	26.6%

定年後の雇用促進制度の有無（社）

	あり	なし	無回答	合計
全体	139社	21社	58社	218社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	75.6%	7.3%	17.1%
製造業	72.4%	13.8%	13.8%
情報通信・運輸業	83.3%	16.7%	
卸売・小売業	51.9%	5.8%	42.3%
金融・保険業	100.0%		
飲食業	30.0%	10.0%	60.0%
宿泊業	60.0%		40.0%
医療・福祉	66.7%	9.5%	23.8%
サービス業	54.3%	20.0%	25.7%
その他	76.9%		23.1%
無記名			

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

業種別	あり	なし	無回答	合計
建設業	31社	3社	7社	41社
製造業	21社	4社	4社	29社
情報通信・運輸業	5社	1社		6社
卸売・小売業	27社	3社	22社	52社
金融・保険業	6社			6社
飲食業	3社	1社	6社	10社
宿泊業	3社		2社	5社
医療・福祉	14社	2社	5社	21社
サービス業	19社	7社	9社	35社
その他	10社		3社	13社
無記名				
合計	139社	21社	58社	218社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

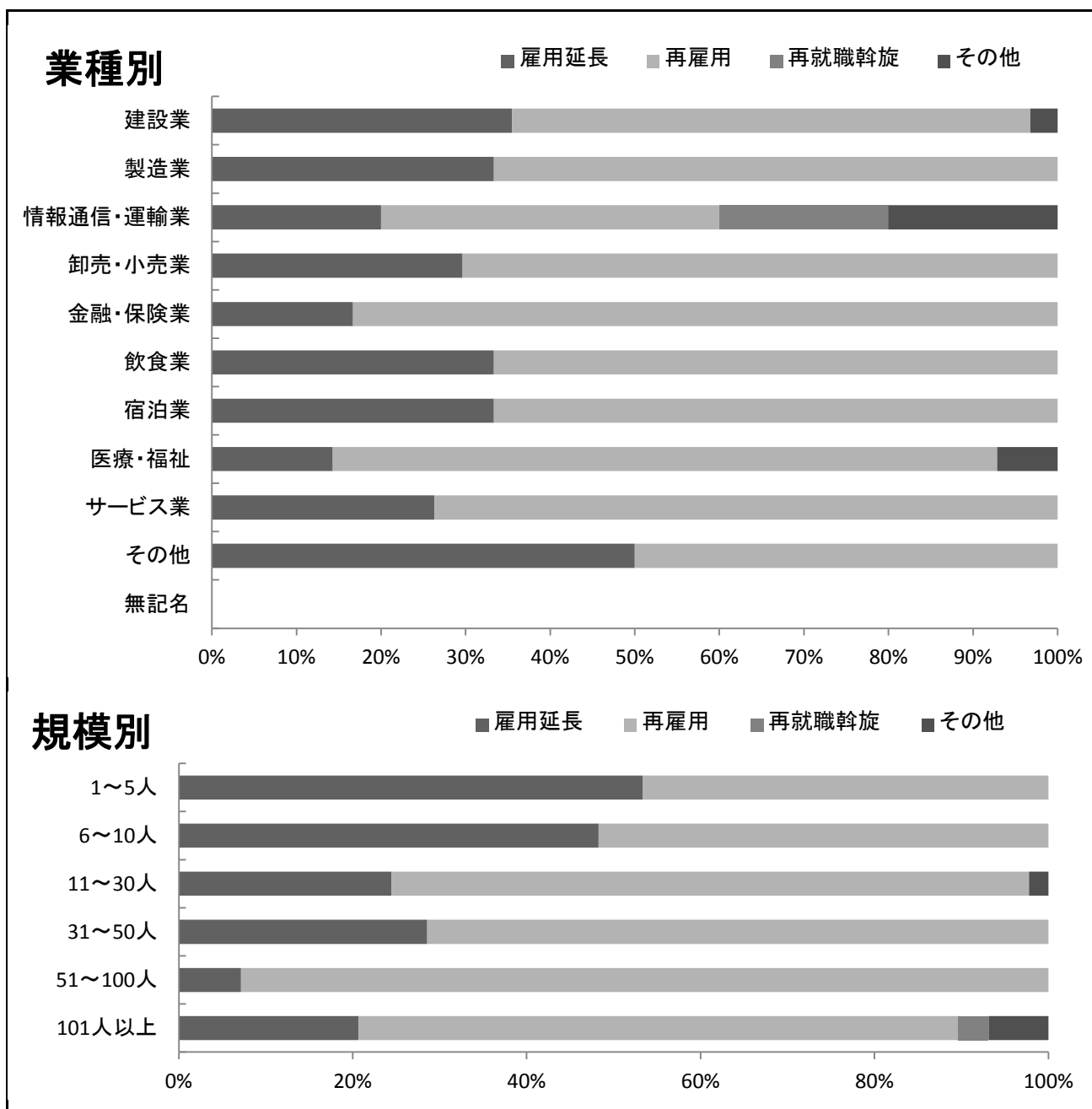
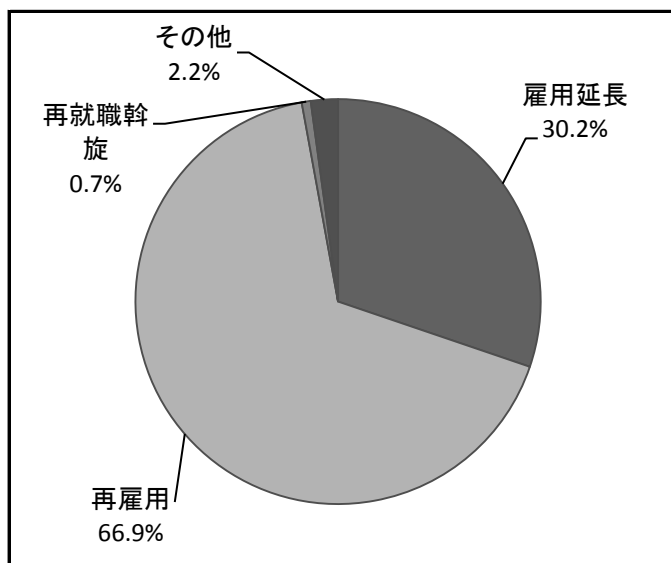
規模別	あり	なし	無回答
1～5人	26.8%	10.7%	62.5%
6～10人	67.4%	9.3%	23.3%
11～30人	71.4%	11.1%	17.5%
31～50人	77.8%	22.2%	
51～100人	87.5%	12.5%	
101人以上	93.5%		6.5%

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

規模別	あり	なし	無回答	合計
1～5人	15社	6社	35社	56社
6～10人	29社	4社	10社	43社
11～30人	45社	7社	11社	63社
31～50人	7社	2社		9社
51～100人	14社	2社		16社
101人以上	29社		2社	31社
合計	139社	21社	58社	218社

定年後の雇用促進制度の内容で最も多くの事業所が定めている制度は、「再雇用」の66.9%（139社中93社）で、次に多いのは「雇用延長」の30.2%（139社中42社）である。

業種別において、「雇用延長」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「その他」の50.0%（10社中5社）で、「再雇用」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の83.3%（6社中5社）である。また、本調査に回答のあった事業所において、「再就職斡旋」を制度として定めている業種は「情報通信・運輸業」のみであった。



19-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全体	30.2%	66.9%	0.7%	2.2%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
全体	42社	93社	1社	3社	139社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	35.5%	61.3%		3.2%
製造業	33.3%	66.7%		
情報通信・運輸業	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%
卸売・小売業	29.6%	70.4%		
金融・保険業	16.7%	83.3%		
飲食業	33.3%	66.7%		
宿泊業	33.3%	66.7%		
医療・福祉	14.3%	78.6%		7.1%
サービス業	26.3%	73.7%		
その他	50.0%	50.0%		
無記名				

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
建設業	11社	19社		1社	31社
製造業	7社	14社			21社
情報通信・運輸業	1社	2社	1社	1社	5社
卸売・小売業	8社	19社			27社
金融・保険業	1社	5社			6社
飲食業	1社	2社			3社
宿泊業	1社	2社			3社
医療・福祉	2社	11社		1社	14社
サービス業	5社	14社			19社
その他	5社	5社			10社
無記名					
合計	42社	93社	1社	3社	139社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	53.3%	46.7%		
6～10人	48.3%	51.7%		
11～30人	24.4%	73.3%		2.2%
31～50人	28.6%	71.4%		
51～100人	7.1%	92.9%		
101人以上	20.7%	69.0%	3.4%	6.9%

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
1～5人	8社	7社			15社
6～10人	14社	15社			29社
11～30人	11社	33社		1社	45社
31～50人	2社	5社			7社
51～100人	1社	13社			14社
101人以上	6社	20社	1社	2社	29社
合計	42社	93社	1社	3社	139社